

IT 導入補助金 2025 とは？前年公募からの変更点や概要を解説！

※記事内容は、記事更新日時点の情報です。最新の情報は、必ず省庁や自治体の公式 HP をご確認ください。

中小企業や小規模事業者のデジタル化を支援する「IT 導入補助金」は、2025 年も継続して実施することが決まっています。

補助対象経費の拡充や補助率の引上げなど、事業者にとって有利な改定が行われました。この記事では IT 導入補助金 2025 の概要と、前年公募からの主な変更点について解説します。

IT 導入補助金とは

IT 導入補助金は、中小企業・小規模事業者等の労働生産性の向上を目的として、業務効率化や DX 等に向けた IT ツール（ソフトウェア、サービス等）の導入を支援する補助金です。

令和 7 年 3 月 31 日から、第 1 次交付申請の受付開始を予定しています。

参照：[IT 導入補助金 2025 チラシ](#)

掲載ページ：[中小企業庁 中小企業対策関連予算](#)

IT 導入補助金 2024 からの変更点

ここでは、IT 導入補助金 2024 からの変更点を解説します。

通常枠・複数社連携 IT 導入枠・インボイス枠（インボイス対応類型）における補助対象経費の拡充

IT 導入補助金 2025 では、通常枠、複数社連携 IT 導入枠、インボイス枠（インボイス対応類型）において、補助対象経費を拡充しました。

従来のソフトウェア導入費やクラウド利用料、保守サポートやマニュアル作成などの導入関連費に加えて、IT 活用の定着を促す導入後の活用支援費用などが補助対象となります。

通常枠における最低賃金近傍の事業者の補助率引上げ

通常枠では、最低賃金近傍の事業者に対する補助率を上げます。

具体的には、3 か月以上にわたり地域別最低賃金+50 円以内で雇用している従業員が全従業員の 30%以上を占める事業者について、補助率が従来の 1/2 から 2/3 となります。

この措置は、最低賃金近傍の事業者の負担軽減と、IT ツール導入による業務効率化の促進を目的としています。

セキュリティ対策推進枠の補助上限額を引き上げ

セキュリティ対策推進枠においては、補助上限額を従来の 100 万円から 150 万円に上げます。

この拡充はサイバー攻撃の脅威が増す中、事業者の安全な IT 環境の構築を支援するものです。

セキュリティ対策推進枠における小規模事業者の補助率の拡充

セキュリティ対策推進枠では、小規模事業者の補助率を従来の 1/2 から 2/3 に拡充します。

この拡充により、小規模事業者はセキュリティ対策にかかる費用の負担をさらに軽減でき、限られた予算内で効果的なセキュリティ対策を講じられるようになります。

参照：[IT 導入補助金 2025 チラシ](#)

掲載ページ：[中小企業庁 中小企業対策関連予算](#)

制度概要

ここでは制度の概要を、枠ごとに解説します。

通常枠

通常枠では、中小企業・小規模事業者等が、働き方改革、被用者保険の適用拡大、賃上げ、インボイスの導入等に対応するため、生産性の向上に資する IT ツール（ソフトウェア、サービス等）の導入費用を支援します。

補助対象事業者

- 中小企業・小規模事業者等

補助対象経費

- ソフトウェア：ソフトウェア購入費・クラウド利用料（最大2 年分）
- 導入関連費（オプション）：機能拡張やデータ連携ツールの導入/セキュリティ対策実施に係る費用

- 導入関連費（役務の提供）：導入・活用コンサルティング/導入設定・マニュアル作成/導入研修/保守サポートに係る費用

補助額・補助率

- IT ツールの業務プロセスが 1～3 つまで：補助額 5 万円～150 万円未満（補助率 1/2 以内）
- IT ツールの業務プロセスが 4 つ以上：補助額 150 万円～450 万円以下（補助率 1/2 以内）

※3 か月以上地域別最低賃金+50 円以内で雇用している従業員が全従業員の 30%以上であることを示した場合は補助率 2/3 以内

複数社連携 IT 導入枠

複数社連携 IT 導入枠では、複数の中小・小規模事業者が連携して IT ツール及びハードウェアを導入することにより、地域 DX の実現や、生産性の向上を図る取組に対して、複数者への IT ツールの導入等を支援します。

補助事業者

※事業に参加する中小企業・小規模事業者等は「10 者以上」であること等を要件とする。

- 商工団体等（例）商店街振興組合、商工会議所、商工会、事業協同組合等
- 当該地域のまちづくり、商業活性化、観光振興等の担い手として事業に取り組むことができる中小企業者又は団体（例：まちづくり会社・観光地域づくり法人等）
- 複数の中小企業・小規模事業者等により形成されるコンソーシアム

補助対象経費

(1) 基盤導入経費

- IT ツール：会計ソフト・受発注ソフト・決済ソフトに限る
※クラウド利用料は最大2年分
- ハードウェア：PC・タブレット/レジ・券売機等

(2) 消費動向等分析経費

- IT ツール：消費動向分析システム/経営分析システム/需要予測システム・電子地域通貨システム/キャッシュレスシステム/生体認証決済システム等（クラウド利用料は1年分）
- ハードウェア：AI カメラ/ビーコン/デジタルサイネージ等

(3) 参画事業者のとりまとめに係る事務費・専門家費

補助率

- (1) 基盤導入経費：1/2～3/4・4/5（インボイス枠インボイス対応類型と同様）
- (2) 消費動向等分析経費：2/3 以内
- (3) 事務費、専門家費：2/3 以内

補助上限額

- (1) と (2) をあわせて 3,000 万円、(3) は 200 万円

インボイス枠（インボイス対応類型）

インボイス枠のインボイス対応類型では、中小企業・小規模事業者等に、インボイス制度に対応した IT ツールの導入を強力に推進するため、会計ソフト・受発注ソフト・決済ソフトの導入費用に加え、PC・タブレット、レジ・券売機等の導入費用を支援します。

補助対象事業者

- 中小企業・小規模事業者等

補助対象経費

(1) ソフトウェア・オプション・役務
ソフトウェア購入費、クラウド利用料（最大2年分）、オプション（セキュリティソフト等）、役務費（導入支援費・保守費等）

※インボイス制度に対応し、「会計」・「受発注」・「決済」の機能を有するものに限る。

(2) ハードウェア
ソフトウェア・クラウドサービスの使用に資する機器（PC・タブレット/レジ・券売機等）の購入費用/設置費用

補助額・補助率

- IT ツール：補助額 50 万円以下の部分は（補助率 3/4 以内、小規模事業者は 4/5 以内）・補助額 50 万円超～350 万円の部分は（補助率 2/3 以内）

※導入する IT ツールが「会計」「受発注」「決済」の機能を 2 機能以上有する場合は、補助額 350 万円以下の申請が可能。

※1 機能の場合は補助額 50 万円以下の申請が可能。

PC・タブレット等：補助額 10 万円まで（補助率 1/2 以内）、レジ・券売機等：補助額 20 万円まで（補助率 1/2 以内）

インボイス枠（電子取引類型）

インボイス枠の電子取引類型では取引関係における発注者が、インボイス制度対応の IT ツール（受発注ソフト）を導入し、当該取引関係における受注者である中小企業・小規模事業者等に対して無償でアカウントを供与して利用させる場合に、その導入費用を支援します。

補助対象事業者

- 中小企業・小規模事業者等に限らず大企業も可

補助対象経費

- IT ツールの導入費用（クラウド利用料最大2年分）

補助額

- 350 万円以下

補助率

- 中小企業・小規模事業者等が申請する場合：2/3 以内
- 大企業等が申請する場合：1/2 以内

セキュリティ対策推進枠

セキュリティ対策推進枠では、中小企業・小規模事業者等において、サイバーインシデントを原因とした事業継続が困難となる等の生産性向上を阻害するリスクを低減するとともに、供給制約やそれに起因する価格高騰の潜在的リスクを低減するための支援を行います。

具体的には、「サイバーセキュリティお助け隊サービスリスト」に掲載されているサービスのうち、IT 導入支援事業者が提供し、かつ事務局に事前登録されたサービスを導入する際、サービス利用料（最大2年分）を支援します。

補助対象事業者

- 中小企業・小規模事業者等

補助対象経費

- IT ツールの導入費用（サービス利用料の最大2年分）

※補助の対象となる IT ツールは、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が公表する「サイバーセキュリティお助け隊サービスリスト」に掲載されているサービスのうち、本事業において IT 導入支援事業者が提供し、かつ事務局に事前登録されたサービスを指します。

[【サイバーセキュリティお助け隊サービスリスト】](#)

補助額

- 5万円～150万円以下

補助率

- 中小企業が申請する場合：1/2 以内
- 小規模事業者が申請する場合：2/3 以内

参照：[中小企業庁 サービス等生産性向上 IT 導入支援事業『IT 導入補助金2025』の概要](#)
掲載ページ：[中小企業庁 中小企業対策関連予算](#)

過去公募における採択率

直近（公募期間：令和 6 年 10 月 15 日まで）の、採択状況の内訳は以下のとおりです。

枠名		申請数	採択数	採択率
通常枠 (7 次締切)		5,573	1,454	約 26.1%
複数社連携 IT 導入枠 (4 次締切)		2	1	50.0%
インボイス枠	インボイス対応類型 (12 次締切)	11,714	1,245	約 10.6%

	電子取引類型 (12次締切)	0	0	0.0%
	セキュリティ対策推進枠 (7次締切)	49	29	約 59.2%

参照：[IT 導入補助金 2024 交付決定事業者一覧及び交付申請件数 2024](#)

過去の採択事例

過去の採択事例を 2 件紹介します。

<事例 1>

木質部材の製造販売及びこれらに関連する建築資材の販売を行っている会社で、CAD ソフトを導入しました。

CAD ソフトとは、設計や製図を支援するシステムソフトです。

このソフトを導入した結果、自社でも木造住宅の構造計算ができるようになりました。

参照：[IT 導入補助金 2025 建築基準法改正に伴う事業拡大とデジタルシフト](#)

<事例 2>

自動車整備、販売を行っている会社で、自動車整備における制度改正への対策・業務の効率化を目的に整備システムを導入しました。

その結果、整備や検査の管理などに加え、顧客や自動車の整備履歴の管理などがシステム上でできるようになりました。

参照：[IT 導入補助金 2025 未来を見据えた自動車整備のデジタル化](#)

まとめ

IT 導入補助金 2025 では、中小企業や小規模事業者のデジタル化を支援するため、補助対象経費の拡充や補助率の引上げを行います。

ぜひ、補助金の活用とあわせて自社のニーズに合う IT ツールの導入をご検討ください。